

令和8年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 令和8年度蟹江町下水道事業会計予算書

令和8年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
-------------------	-----

2. 令和8年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和8年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
-----------------------	-----

令和8年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
-----------------------------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-----

令和8年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
----------------------	------

令和7年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
----------------------	------

令和7年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
----------------------	------

3. 令和8年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和8年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
--------------------------	------

令和8年度

蟹江町下水道事業会計予算書

令和8年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	2,067 千m ³
(2) 1日平均排出量	5,663 m ³
(3) 年間有収水量	1,869 千m ³
(4) 有収率	90.4 %
(5) 接続戸数	5,924 件
(6) 水洗化人口	18,395 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	601,234 千円
公共汚水ます設置工事	25,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	777,899 千円
第1項 営業収益	243,431 千円
第2項 営業外収益	534,466 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	773,068 千円
第1項 営業費用	684,794 千円
第2項 営業外費用	88,172 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額331,761千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円及び過年度分損益勘定留保資金311,761千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	695,950 千円
第1項 企業債	377,300 千円
第2項 負担金及び分担金	11,809 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 国庫補助金	285,500 千円
第5項 一般会計補助金	21,340 千円

支	出
第1款 資本的支出	1,027,711 千円
第1項 建設改良費	817,040 千円
第2項 企業債償還金	210,571 千円
第3項 予備費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 360,700	証書借入	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	16,600	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,830 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、300,000千円である。

令和8年3月3日提出

蟹江町長 横江 淳一

令和8年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和8年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 777,899	
	1 営業収益		243,431	
		1 下水道使用料	243,276	
		2 その他営業収益	155	
	2 営業外収益		534,466	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 国庫補助金	5,600	
		3 他会計補助金	278,660	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	40,000	
		5 長期前受金戻入	170,851	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
		7 雑 収 益	39,352	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益		1		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 773,068	
	1 営業費用		684,794	
		1 管 渠 費	61,609	
		2 総 係 費	100,788	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	230,151	
		4 減価償却費	292,246	
	2 営業外費用		88,172	
		1 支 払 利 息	82,791	
		2 接 続 促 進 費	5,280	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		4 雑 支 出	100	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 695,950	
	1 企業債		377,300	
		1 企業債	377,300	
	2 負担金及び 分担金		11,809	
		1 負担金及び分担金	11,809	
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 国庫補助金		285,500	
1 国庫補助金		285,500		
6 一般会計補助金		21,340		
	1 一般会計補助金	21,340		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,027,711	
	1 建設改良費		817,040	
		1 公共下水道事業費	817,040	
	2 企業債償還金		210,571	
		1 企業債償還金	210,571	
	3 予備費		100	
1 予備費		100		

収益的収入の他会計補助金278,660千円のうち、減価償却費へ121,395千円、支払利息へ82,791千円、接続促進費へ5,280千円、給料へ24,073千円、手当等（不課税分）へ18,320千円、賞与引当金繰入額へ3,683千円、法定福利費へ11,039千円、報酬へ4,661千円、負担金（不課税分）へ501千円、保険料へ71千円、報償費（不課税分）へ1,139千円、貸倒引当金繰入額へ146千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金21,340千円のうち、元金償還費へ3,579千円、給料へ7,092千円、手当等（不課税分）へ5,913千円、賞与引当金支払額へ1,160千円、法定福利費へ3,596千円をそれぞれ充当する。

令和8年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 32,429
	減価償却費	292,246
	長期前受金戻入額	△ 170,851
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	82,791
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,488
	未払金の増減額(△は減少)	203
	小計	162,470
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 82,791
	業務活動によるキャッシュ・フロー	79,681
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 784,562
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,138
	国庫補助金等による収入	259,546
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,400
	負担金及び分担金による収入	9,554
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 511,198
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 210,571
	財務活動によるキャッシュ・フロー	166,729
	資金増加額(又は減少額)	△ 264,788
	資金期首残高	1,469,499
	資金期末残高	1,204,711

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (0)	6 (2)	4,661	31,165	28,646	64,472	15,358	79,830
前 年 度	0 (0)	6 (2)	4,354	31,165	28,437	63,956	15,254	79,210
比 較	0 (0)	0 (0)	307	0	209	516	104	620

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	児 童
		手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勉 勵 手 当 (千円)	手 当 (千円)
	本 年 度	1,664	1,746	2,106	0	293	4,545	17,572	720
	前 年 度	1,664	1,746	2,106	0	293	4,545	17,423	660
	比 較	0	0	0	0	0	0	149	60

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	1	千円 0	その他の増減分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 6人 前年度 6人 増 減 0人
手 当	209	1	0	地域手当の増減分	地域手当の支給率 本年度 { 支給率 8% 支給対象職員数 6人 前年度 { 支給率 7% 支給対象職員数 6人
		2	149	期末勤勉手当の増減分	期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6月 2.325月分 12月 2.325月分 計 4.650月分 前年度 { 6月 2.300月分 12月 2.300月分 計 4.600月分
		3	60	その他の増減分	児童手当 60千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	331,855	
	平均給与月額 (円)	418,554	
	平均年齢 (歳)	42.7	
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,817	
	平均給与月額 (円)	422,055	
	平均年齢 (歳)	44.3	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	200,300	200,300	
大 学 卒	232,000	232,000	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現 在	7級	1	16.7	3級	1	16.7
	6級	—	—	2級	2	33.2
	5級	1	16.7	1級	—	—
	4級	1	16.7	計	6	100.0
令和7年1月1日 現 在	7級	1	16.7	3級	2	33.2
	6級	—	—	2級	1	16.7
	5級	1	16.7	1級	—	—
	4級	1	16.7	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分		級	区 分		級
部	長	7 級	係 長 ・ 主 任		3 級
次	長	6 級	主 事		2 級
課	長	5 級	主 事		1 級
課 長 補 佐		4 級			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	8 %
支 給 対 象 職 員 数	6 人
国の指定基準に基づく支給率	8 %

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和8年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ構築物	14,792,409		
	減価償却累計額	<u>△ 1,989,430</u>	12,802,979	
	ロ機械及び装置	41,575		
	減価償却累計額	<u>△ 6,280</u>	35,295	
	ハ車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			12,838,479
	(2)無形固定資産			
	イ施設利用権		<u>777,764</u>	
	無形固定資産合計			777,764
	(3)投資その他の資産			
	イ出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			13,616,420
2	流動資産			
	(1)現金預金			1,204,711
	(2)未収金		89,269	
	貸倒引当金		<u>△ 727</u>	88,542
	流動資産合計			<u>1,293,253</u>
	資産合計			<u><u>14,909,673</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 6,081,401

企業債合計

6,081,401

固定負債合計

6,081,401

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 210,566

企業債合計

210,566

(2) 未払金

100,582

(3) 預り金

271

(4) 引当金

イ 賞与引当金 4,739

引当金合計

4,739

流動負債合計

316,158

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 38,779

ロ 受益者負担金 475,717

ハ 国庫補助金 5,878,214

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 2,424,247

長期前受金合計

8,821,429

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 2,305

ロ 受益者負担金 Δ 68,760

ハ 国庫補助金 Δ 804,801

ニ 県補助金 Δ 920

ホ 一般会計補助金 Δ 379,977

収益化累計額合計

Δ 1,256,763

繰延収益合計

7,564,666

負債合計

13,962,225

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,568		
ロ 出 資 金	500,000		
資 本 金 合 計		<u>148,432</u>	
資 本 金 合 計			<u>148,432</u>

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	823,830		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	7,615		
ハ 当 年 度 純 損 失	△ 32,429		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>799,016</u>	
剰 余 金 合 計			<u>799,016</u>
資 本 合 計			<u>947,448</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>14,909,673</u></u>

注記 (令和8年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年
ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- ハ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,291,967千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

- イ 貸倒引当金
当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は96千円である。
- ロ 賞与引当金
当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取り崩すことが見込まれる賞与引当金の額は4,576千円である。

令和7年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	220,500		
	(2) その他営業収益	140	220,640	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	11,340		
	(2) 総係費	88,658		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	204,459		
	(4) 減価償却費	278,007		
	(5) 資産減耗費	4,880	587,344	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			366,704
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 国庫補助金	2,300		
	(3) 他会計補助金	293,487		
	(4) 長期前受金戻入	161,517		
	(5) 貸倒引当金戻入益	1		
	(6) 雑収益	4	457,311	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	74,179		
	(2) 接統促進費	6,090		
	(3) 雑支出	2,725	82,994	374,317
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			7,613
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
		<u> </u>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	0
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

当 年 度 純 利 益	7,613
前年度繰越利益剰余金	2
当年度未処分利益剰余金	<u>7,615</u>

令和7年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	14,080,206		
	減価償却累計額	<u>△ 1,725,554</u>	12,354,652	
	ロ 機械及び装置	22,711		
	減価償却累計額	<u>△ 4,746</u>	17,965	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			12,372,822
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>789,462</u>	
	無形固定資産合計			789,462
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			13,162,461
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,469,499
	(2) 未収金		78,551	
	貸倒引当金		<u>△ 678</u>	77,873
	流動資産合計			<u>1,547,372</u>
	資産合計			<u><u>14,709,833</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,914,670

企業債合計

5,914,670

固定負債合計

5,914,670

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 210,571

企業債合計

210,571

(2) 未払金

154,031

(3) 預り金

271

(4) 引当金

イ 賞与引当金

4,576

引当金合計

4,576

流動負債合計

369,449

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 38,779

ロ 受益者負担金 464,982

ハ 国庫補助金 5,618,668

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 2,404,847

長期前受金合計

8,531,748

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 1,603

ロ 受益者負担金 Δ 60,085

ハ 国庫補助金 Δ 699,426

ニ 県補助金 Δ 830

ホ 一般会計補助金 Δ 323,967

収益化累計額合計

Δ 1,085,911

繰延収益合計

7,445,837

負債合計

13,729,956

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

823,830

2

7,613

831,445

831,445

979,877

14,709,833

注記 (令和7年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,125,241千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は128千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取り崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,950千円である。

令和8年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和8年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			777,899	720,003	57,896			
				243,431	242,690	741			
		1 下水道 使用料		243,276	242,550	726			
			1 下水道 使用料	243,276	242,550	726	流域関連下水道使用料 243,276		
		2 その他 営業収益		155	140	15			
			7 手数料	155	140	15	計画審査手数料 10 排水設備工事検査手数料 50 指定工事店指定手数料 95		
		2 営業外収益				534,466	477,311	57,155	
			1 受取利息 及び配当金			2	2	0	
				10 預金利息	2	2	0	預金利息 2	
	2 国庫補助金				5,600	2,300	3,300		
			11 社会資本 整備総合 交付金	5,600	2,300	3,300	社会資本整備総合交付金 1,500 防災・安全交付金 4,100		
	3 他会計 補助金				278,660	293,487	△ 14,827		
			12 一般会計 補助金	278,660	293,487	△ 14,827	一般会計補助金 278,660		
	4 消費税及び 地方消費税 還付金				40,000	20,000	20,000		
			13 消費税及び 地方消費税 還付金	40,000	20,000	20,000	還付金 40,000		
	5 長期前受金 戻 入				170,851	161,517	9,334		
			14 受贈財産 評価額	702	493	209	受贈財産評価額 702		
			15 受益者 負担金	8,674	8,373	301	受益者負担金 8,674		
			16 国庫補助金	105,375	101,360	4,015	国庫補助金 105,375		
		17 県補助金	90	104	△ 14	県補助金 90			
		18 一般会計 補助金	56,010	51,187	4,823	一般会計補助金 56,010			
	6 貸倒引当金 戻 入 益			1	1	0			
19 貸倒引当金 戻 入 益		1	1	0	貸倒引当金戻入益 1				
7 雑 収 益			39,352	4	39,348				
	21 延滞金	2	2	0	延滞金 2				
	22 消費税及び 地方消費税 還付加算金	1	1	0	消費税及び地方消費税 還付加算金 1				
	23 その他 雑 収 益	39,349	1	39,348	その他雑収益 39,349				

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	3 特別利益			2	2	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			24 固定資産 売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益		1	1	0	
			25 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			773,068	690,943	82,125			
				684,794	610,471	74,323			
			1 管 渠 費		61,609	12,468	49,141		
				8 備 消 品 費	100	100	0	管理用事務用品 100	
				10 委 託 料	57,460	5,478	51,982	下水道台帳作成委託料 5,137 ポンプ保守点検委託料 418 ストックマネジメント 計画策定業務委託料 6,886 管きよ等点検調査 業務委託料 44,970 有害ガス検知器保守 点検委託料 49	
				11 手 数 料	2,420	2,420	0	水質検査手数料 2,420	
				12 使 用 料 及び賃借料	333	334	△ 1	下水道台帳電算機器 借上料 305 鉄道敷賃借料 28	
				27 負 担 金	0	3,040	△ 3,040		
				30 光 熱 水 費	96	96	0	電気料金 96	
				52 工 事 請 負 費	1,200	1,000	200	下水道管維持修繕工事 1,200	
				2 総 係 費	100,788	91,153	9,635		
					1 給 料	24,073	24,073	0	一般職5人 24,073
					2 手 当 等	18,458	18,249	209	扶養手当 1,264 地域手当 1,651 通勤手当 138 時間外勤務手当 2,467 管理職手当 1,664 期末手当 5,431 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 956 勤勉手当 3,903 パートタイム会計年度任 用職員勤勉手当 804 児童手当 180
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,683	3,579	104	賞与引当金繰入額 3,112 法定福利費引当金繰入額 571

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			4 法定福利費	11,039	11,039	0	共済組合負担金 6,157 退職手当組合負担金 3,613 地方公務員災害補償基金 負担金 75 追加費用 460 社会保険料 734
			6 旅 費	866	894	△ 28	普通旅費 818 パートタイム会計年度任 用職員通勤費用弁償 48
			7 報 酬	4,661	4,354	307	パートタイム会計年度任 用職員報酬 4,661
			8 備 消 品 費	740	957	△ 217	管理用事務用品 740
			9 印刷製本費	938	891	47	印刷製本費 938
			10 委 託 料	27,724	18,849	8,875	使用料徴収事務委託料 12,210 下水道積算システム 委託料 1,938 公金収納システム運用 委託料 91 受益者負担金電算機器 保守委託料 234 パンフレット作成等 委託料 165 アドバイザリー業務 委託料 2,154 固定資産管理システム 委託料 3,058 経営戦略見直委託料 7,821 基幹系ネットワーク 機器保守委託料 53
			11 手 数 料	193	172	21	口座振替手数料 78 残高証明手数料 3 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 9 破傷風予防接種代 11 使用水量情報提供料 87

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			12 使用料 及び賃借料	4,662	3,827	835	受益者負担金システムプログラム使用料 466 受益者負担金電算機器借上料 41 企業会計システムサービス使用料 2,057 下水道使用料調定システム使用料 898 水道事務所賃借料 1,200
			13 修繕費	176	176	0	自動車修理代 176
			19 材料費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃料費	107	126	△ 19	ガソリン代 107
			22 通信運搬費	1,176	1,176	0	電話料 240 郵便料 413 支払システムサービス使用料 61 基幹系ネットワーク回線使用料 462
			25 食糧費	60	60	0	食糧費 60
			27 負担金	673	755	△ 82	日光川下流域下水道推進協議会負担金 29 日本下水道協会負担金 107 全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団研修負担金 341 全国町村下水道推進大会等負担金 72 排水設備指定業者登録等事務負担金 100
			28 保険料	71	107	△ 36	自動車損害保険料(任意) 29 施設賠償保険料 42
			32 報償費	1,192	1,502	△ 310	報奨金 1,139 記念品 53
			34 貸倒引当金 繰入額	146	198	△ 52	貸倒引当金繰入額 146
			66 公課費	0	19	△ 19	

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
		3 流域下水道 維持管理費 負担金		230,151	223,895	6,256	
			27 負担金	230,151	223,895	6,256	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 219,147 日光川下流流域下水道 資本費負担金 11,004
		4 減価償却費		292,246	278,007	14,239	
			34 構築物 減価償却費	263,876	249,847	14,029	構築物減価償却費 263,876
			35 機械 及び装置 減価償却費	1,534	1,529	5	5 機械及び装置減価償却費 1,534
			67 無形 固定資産 減価償却費	26,836	26,631	205	施設利用権減価償却費 26,836
		資産減耗費		0	4,948	△ 4,948	
			39 固定資産 除却損	0	4,948	△ 4,948	
	2 営業外費用			88,172	80,370	7,802	
		1 支払利息		82,791	74,179	8,612	
			43 企業債利息	82,791	74,179	8,612	財政融資 49,069 金融機構 32,725 日本郵政 981 市中銀行 16
		2 接続促進費		5,280	6,090	△ 810	
			65 補助金	5,280	6,090	△ 810	公共下水道整備接続 促進費補助金 4,680 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 100 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 500
		3 消費税及び 地方消費税		1	1	0	
			45 消費税及び 地方消費税	1	1	0	消費税及び地方消費税 1
		4 雑支出		100	100	0	
			46 その他 雑支出	100	100	0	その他雑支出 100
	3 特別損失			2	2	0	
		1 固定資産 売却損		1	1	0	
			48 固定資産 売却損	1	1	0	固定資産売却損 1
		4 過年度損益 修正損		1	1	0	
			49 過年度損益 修正損	1	1	0	過年度損益修正損 1
	4 予備費			100	100	0	
		1 予備費		100	100	0	
			50 予備費	100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 資本的収入				695,950	842,235	△ 146,285			
	1 企業債			377,300	391,100	△ 13,800			
		1 企業債			377,300	391,100	△ 13,800		
			1 企業債			377,300	391,100	△ 13,800	公共下水道事業債 360,700
									流域下水道事業債 16,600
	2 負担金 及び分担金				11,809	15,019	△ 3,210		
		1 負担金 及び分担金			11,809	15,019	△ 3,210		
			1 受益者 負担金			11,808	15,018	△ 3,210	受益者負担金 11,808
			2 分担金			1	1	0	分担金 1
	3 固定資産 売却代金				1	1	0		
		1 固定資産 売却代金			1	1	0		
			1 固定資産 売却代金			1	1	0	固定資産売却代金 1
	4 国庫補助金				285,500	327,000	△ 41,500		
		1 国庫補助金			285,500	327,000	△ 41,500		
			1 社会資本 整備総合 交付金			285,500	327,000	△ 41,500	社会資本整備総合交付金 285,500
6 一般会計 補助金				21,340	109,115	△ 87,775			
	1 一般会計 補助金			21,340	109,115	△ 87,775			
		1 一般会計 補助金			21,340	109,115	△ 87,775	一般会計補助金 21,340	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1	資本的支出			1,027,711	1,121,295	△ 93,584	
	1	建設改良費		817,040	923,359	△ 106,319	
		1	公共下水道 事業費	817,040	923,359	△ 106,319	
			1 給 料	7,092	7,092	0	一般職1人 7,092
			2 手 当 等	6,068	6,068	0	扶養手当 482 地域手当 455 通勤手当 155 時間外勤務手当 2,078 期末手当 1,179 勤勉手当 1,179 児童手当 540
			3 賞与引当金 支 払 額	1,160	1,160	0	賞与引当金支払額 1,008 法定福利費引当金支払額 152
			4 法定福利費	3,596	3,596	0	共済組合負担金 2,334 退職手当組合負担金 1,065 地方公務員災害補償基金 負担金 22 追加費用 175
			8 備 消 品 費	23	24	△ 1	管理用事務用品 23
			10 委 託 料	116,116	48,469	67,647	実施詳細設計委託料 99,077 事業計画認可設計委託料 8,954 公共下水道管渠工事 検査委託料 8,085
			23 補 償 及 び 賠 償 金	20,000	65,000	△ 45,000	水道・ガス管等移転 補償金 20,000
			27 負 担 金	16,751	14,077	2,674	日光川下流流域下水道 事業負担金 16,651 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52 工事請負費	646,234	777,873	△ 131,639	公共下水道管渠布設工事 601,234 公共汚水ます設置工事 25,000 宅内ポンプ設置工事 20,000

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	2 企業債 償還金			210,571	197,836	12,735	
		1 企業債 償還金		210,571	197,836	12,735	
			59 建設改良 目的企業債 償還元金	210,571	197,836	12,735	財政融資 106,100 金融機構 95,830 日本郵政 5,191 市中銀行 3,450
	3 予備費			100	100	0	
		1 予備費		100	100	0	
			50 予備費	100	100	0	予備費 100